

5 川 港 整 第 1 5 7 号  
令 和 0 6 年 0 1 月 1 2 日

国土交通大臣 殿

川崎市長

社会資本総合整備計画の変更について

令和05年01月24日 付け 4川港整第186号 で提出した、社会資本総合  
整備計画について、別添のとおり変更するので提出する。

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年11月11日

計画の名称	川崎港における災害に強く地域経済を支える港づくり（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	川崎市												
計画の目標	定期航路等の輸送機能及び緊急物資の確実な輸送を強化することにより、災害に強く地域経済を支える港づくりを図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,389	A	2,389	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）  定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2当初	R4末	R6末
1	防波堤整備の実施率を高める。 防波堤の整備全体延長のうち、工事が完了した割合 防波堤整備の実施率 = (整備完了延長/整備予定全体延長) × 100	0%	66%	100%
2	東扇島と内陸部を結ぶ、臨港道路東扇島水江町線（直轄事業）及び川崎港海底トンネル（補助事業）へ接続する、臨港道路の改良工事（本市事業）の実施率を高める。 改良工事実施率は、臨港道路の改良工事全体延長のうち、改良工事が完了した割合 改良工事の実施率 = (改良工事延長/改良工事全体延長) × 100	0%	0%	14%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
川崎市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：全て																

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	川崎市	直接	川崎市	戦略	建設	防波堤の整備	延長130m	東扇島地区						1,689	1.5	-
	A02-002	港湾	一般	川崎市	直接	川崎市	戦略	改良	臨港道路の改良	延長1,105m	東扇島地区						700		策定済
												小計					2,389		
												合計					2,389		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	40	121	204		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	40	121	204		
前年度からの繰越額 (d)	0	40	75		
支払済額 (e)	0	86	157		
翌年度繰越額 (f)	40	75	122		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					



参考図面（防災・安全交付金）（重点計画）

計画の名称	川崎港における災害に強く地域経済を支える港づくり（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	令和2年度～令和6年度（5年間）	交付対象	川崎市

